

会 議 録

会議の名称		平成30年度第6回つくば市総合教育会議		
開催日時		平成30年10月31日（水）13時00分から15時30分まで		
開催場所		つくば市役所5階 庁議室		
事務局（担当課）		総務部総務課		
出席者	委員	五十嵐市長、門脇教育長、鈴木教育委員、小野村教育委員、柳瀬教育委員、倉田教育委員		
	事務局	《総務部》吉沼次長 《総務課》中泉課長、奥沢課長補佐、荒澤課長補佐、高野係長、東泉主査、渡邊主任、鈴木主任 《教育局》森田局長、大久保次長 《教育総務課》貝塚課長、吉沼課長補佐、笹本課長補佐、宇津野係長 《教育指導課》根本課長 《教育総合研究所》板谷参事、中村指導主事 《学務課》間中課長、下田係長		
公開・非公開の別		<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 一部公開	傍聴者数	9名
非公開の場合はその理由		—		
議題		(1) 小中一貫教育評価懇談会の調査報告書について		
会議次第	1 開会			
	2 市長挨拶			
	3 協議事項	小中一貫教育評価懇談会の調査報告書について		
	4 閉会			

< 審議内容 >

事務局：ただいまから平成 30 年度第 6 回つくば市総合教育会議を開催いたします。本日は、お忙しいところ御出席いただきまして、誠にありがとうございます。開催に当たり、市長の五十嵐から御挨拶申し上げます。

市長：今日も御出席いただき、ありがとうございます。前回お話をしたとおり、今回は「小中一貫教育の成果と課題」ということで、調査報告書について、第 3 回目で少し感想を伺いましたが、もう少し深掘りして、委員の皆様がどのような読み方をされたかを伺いたと思います。何か結論を出すというものではないですが、委員の皆様の御発言等を踏まえて、教育大綱の策定に向けて方向性を考えていきたいと思っています。それから、項目には入っていないのですが、ICT 教育についても少し先生にプレゼンしてもらいますので、またいろいろな議論ができればと思いますので、よろしくをお願いします。

事務局：ありがとうございました。本日の会議ですが、次第に従い、午後 3 時までの予定です。今回は、議事事項が 1 件です。限られたお時間ではありますが、どうぞよろしく願いいたします。それでは、次第の「3 協議事項」に入ります。以降の進行は、五十嵐市長にお願いいたします。

○小中一貫教育評価懇談会の調査報告書について

市長：それでは、委員の皆様に伺いたいのですが、まず教育長から、所感を述べたいという話を事前にいただきましたので、まず少しお話いただいて、その上で皆様の御意見をまた伺っていければと思いますので、15 分から 20 分程度でお願いします。

教育長：ここに「小中一貫教育評価懇談会」と書いていますけれども、私たちの中では「検証委員会」と呼んでいますので、「検証委員会」とここでも呼ばせてもらいたと思います。この教育評価懇談会というのが、予算の関係でこういうような表現をせざるを得なかったのですが、平成 24 年からスタートして

様式第 1 号

きたつくば市の小中一貫教育についてきちんと検証してくださいと委員会にお願いをしています。委員会としては、さまざまな制約がある中で、延々と時間をかけたわけではないにもかかわらず、いいレポートを出してもらったと思っています。この報告書をどのように読むかということが一番大きな問題で、教育長という立場から、一度きちんと整理した上で、皆様に私の考え方、読み方を聞いていただいて、私は別な読み方をしたということがあれば、いろいろ御指摘いただければと思います。どこまで進めるかは、やってみないとわからないわけですが、つくば市が今までやってきた小中一貫教育について、ある方向性はやはり示さないといけないと思います。7月に報告書をいただいて、もう既に4か月経っていますから、これからどうするかについての方向性を出し示すところまで行かないといけないと思って、そのことを意識しながら報告をさせていただきます。時間は20分程度になるかもしれませんが、御容赦いただきたいと思います。この報告書をまとめ、検証するために委員会が行ったことは、まず先生方と保護者を対象にして、アンケートをやっています。そして一番肝心なのはやっぱり児童生徒に対するアンケートに児童生徒がどう回答したかだと思いますが、今回3種類のアンケートを行い、その結果を中心に報告書を書いていただいています。この三つの対象者の見方というのは、三者三様です。教員は、24年度から何とか成功するようにとの要請のもとで頑張ってきたわけですから、自分たちが頑張ってきたものが駄目でしたということは多分言えないこともあり、アンケート調査もかなり肯定的な評価をしている先生方が多かったです。保護者は、アンケートに対する回答というのは、かなり限定的ではないかと私は読みました。ただ、約1,100人の保護者が回答してくれていますが、そのうち197名は自由回答をしてくれています。自由回答も全部読みました。きちんと統計はとっていませんが、私の読んだ感覚では、9割以上は小中一貫教育に対する否定的な意見を書いています。教員は肯定的であり、保護者はどちらかというとな否定的でした。それから、

児童生徒に対してどのような効果をもたらしたのか、あるいは、児童生徒は小中一貫教育をどう受けとめて、どういうふうに対応したかということを見るのが一番重要なポイントだろうと私は考えています。その一番肝心の児童生徒に対する教育効果というのは、どういう形で表れているかということについての結果が、報告書の第2章にまとめられています。その検討の中身は23項目にわたっていて、報告書では一体型と分離型との間で、児童生徒はどのような受けとめ方をしているかということも23項目にわたって検証しています。私が見たところ、差がないイーブンの評価をしているのが6項目あります。そのイーブンの項目を除く17のうち分離型の方がいい効果が見られた項目は13あります。校舎一体型のいわゆる義務教育学校の方がいいという評価が出たのが1項目です。13対1という形で、かなり大きな開きが出ています。有意差検定して、一体型の方が高く出た結果の3項目は、むしろマイナス面で高くなっています。このような結果を見ると、「意欲的な活動性」、「内面的な共有性」、「楽観性」、「自信が高まった」、「友人たちのサポートがあった」、「先生方からのサポートがあった」、「学級に対する適応度が高い」、「対教師に対する関係がよくなっている」、「ルール意識がある」、「中学生になるのが楽しみだ」、「中学生になったときの期待感がそのとおりであった」、「不安は起こっていない」等の点では、ほとんどが分離型、いわゆる小学校と中学校が分離した中での小中一貫教育をやっている方がいい効果を上げているという回答になっています。校舎一体型で唯一、分離型よりも良くなっている結果は、「英語ができるようになる」という項目だけです。逆に、「心配していたことが起こっている」という項目は、一体型の方が多くなっています。「中学校生活が楽しくない」という回答も一体型の方が多くなっています。また「自由がない」、「決まりが厳しい」、「学校が忙しい」、「授業が難しい」という点でも、一体型の方が多くなっているという結果です。このように見ると、明らかに小中一貫教育をやってきたいい効果は、むしろ分離型、6・

3制の方が良いことが、この結果からも言えると思っています。

そこで、幾つかの点を指摘しますと、小中一貫教育を校舎一体型と分離型でやってきたけれども、よりいい効果というのは、むしろ分離型の方が多かったという結果を踏まえてその先を考えないといけないと思っています。まず一つは、全体的にポジティブな肯定的な評価をしている先生方の総括でも、小中一貫教育によって6年生が、小学校から中学校への円滑な接続が可能になっている反面、小学校から中学校へのステップアップする機会が少なくなり、意識改革や変容するきっかけづくりが必要ではなかろうか。小中一貫教育の推進に当たって、児童が乗り越える壁のようなもの、あるいは、節目となるようなものを設定することも必要ではという指摘がされています。要するに、教師の中でも、4・3・2の区切りよりも6・3の区切りの方がいいのではないかという見方をしているということが重要なポイントだと思います。それから、検証委員会全体としても、総括の中で、この点を指摘しています。小中一貫教育の効果は、分離型においても十分に発揮されている、分離型だから効果がないということではなくて、むしろ小中一貫教育は、分離型の方で十分に発揮されている。一体型校では、従来の小学校から中学校への移行に伴い、段差がなくなり、いわゆる中1問題、中1ギャップがなくなるということですが、中1問題が解消されてきているという点はあるかもしれないが、新たに小6問題が健在化してきているということです。

例えば小学校高学年における中学校生活への期待度の低下が見られる。児童生徒の発達過程において、何らかのステップアップの機会を設けておくことが重要だという、人間形成のプロセスの中に一つの壁がむしろあった方がいい人間形成につながるのではないかというようなステップですね。

こういうようなことから総括すると、今年4月に義務教育学校を一気に3校をスタートさせています。その前に春日学園義務教育学校があったので、義務教育学校は今4校ある。また、義務教育学校というのは、小中一貫教育をや

ることが前提になっているわけですから、四つの義務教育学校に行き行って学んでいる児童生徒の数は、私がざっと計算したところでは約4,500人です。今、つくば市の小中学生は全体で2万ちょっとと考えると、市全体の児童生徒の4分の1から5分の1は既に義務教育学校に在籍しているわけですから、ここまで広がってくると、小中一貫教育を続けられないという選択は、あり得ないと私は考えています。ですから、義務教育学校も含めて、つくば市では小中一貫教育をこれからも持続することになる。これからも小中一貫教育を継続してやっていく上で、4・3・2制よりも6・3（小学校と中学校の分離型）の方がいい効果が上がっているということを前提にすれば、校舎そのものを今さら分離するということはできませんから、先生方の意識面、児童生徒の意識面で、中学校と小学校は違うという意識を持ちながら、小中一貫教育を継続していく必要があるのではないかというのが私の基本的な考え方です。例えば、義務教育学校でいえば、前期課程、後期課程というよりも、「小学部1年生、2年生、3年生、中学部1年生、2年生、3年生」という呼び方にする、あるいは、小学校6年が終わる時には、はっきりと卒業式というものを挙げる。あるいは、中学部に進むときには、入学式というのはいちよつとどうかとも思いますが、中学部への進級式のようなけじめをきちんとつけるような形で、小中一貫教育を行うことが重要ではないのかというのが私の考えです。かなり急ぎ足で説明しましたが、こういうような形で考えていっていいのかどうかということについて、委員の方々の率直な意見をお聞きしたいと思っています。よろしくお祈いします。

市長：ありがとうございます。では、順番に聞いていきたいと思います。小野村委員からお祈いします。

小野村委員：門脇先生がおっしゃったことと同じことで特に異論はありません。ただ、その経過を見ていくときに、私も最初に注目しましたのも、報告書の7ページですが、第1部、小中一貫校の導入と施設一体型の設置というところ

で、1段目、2段目の中ごろに①、②、そしてその下に特色あるつくばの教育、魅力を発信できる学校づくりはできないか。例として、小中一貫インターナショナルな併設校というような話があるかと思います。私たちも普段子どもたちと接している時に気をつけていることですが、ここでは誰が主語になっているのでしょうか。まず子どもを第一に置いて、子どもにとってどういう学びの環境がふさわしいのだろうということであると、またちょっと見方も違って来たのかなと。そういう点で、これは誰しもが陥りやすい盲点だとは思いますが、最初に、つくばの教育魅力を発信できる学校といった場合に、子どもという主語はここから消えていますので、今後の教育を考える上でも、私たちは肝に銘じておく点ではないかと感じます。

また、言葉遣いの問題ですが、やっぱり小中一貫という言葉が先に出ていたので、小中一貫の分離型という言葉が生まれてきたと思いますが、私は基本的に、小中の連携が大事であることは間違いがないと思いますし、今後も連携を強めていけばいいと思いますが、必ずしも一貫という言葉にこだわらずに、やはり小学校は小学校の特徴、中学校は中学校の特徴を大切にしていけばいいのではないかと考えています。

前回、私は、「中1ギャップをどう解釈するかが大切」というお話をしました。もちろんギャップというのはマイナスにとられがちですが、そこを乗り越えるたびに子どもたちは成長していきます。そういった意味では、第二次反抗期と言われる時期を竹の節目の時期と言う人もいるわけであって、ギャップをなくするという発想よりは、ギャップをどういうふうにも前向きに乗り越えられるようにするかという点で私たちは配慮すべきではないかと考えています。

市長：ありがとうございます。では、倉田委員お願いします。

倉田委員：私は、平成24年度の前から小中一貫の推進に関わってきた人間です。

この考え方がなぜ起きたかという点、今までの義務教育の6・3制のあり方が

果たしていいのかということ考えた上で見直すべきではないかと思います。発達段階も、これからの子どもたちを考慮した上で、本当に6・3制でいいのかどうか。中1ギャップもその一つかもしれないですが、課題を克服するために別な方式があるのではないか。義務教育9年間でどう考えていくのかというのが、つくばのこれからの教育ではないかということからスタートした記憶がございます。そのときに、小中一貫教育も一つのスタイルの中にあるということで、それも進めていこうではないかということでした。ただ、私は思うのですが、このアンケートはあくまでも、一体型が春日学園だけだった時の、一体型の小中一貫校のアンケートデータですよ。今度は、秀峰や学園の森が一体型になっている。再度、私は調査する必要があるのかなと思っています。どういう考え方が、前と同じ考え方でなっているのか、変わっているのか、地域差もあるかどうか等もやはり検証する必要があるかと思っています。ただ、つくばの考え方としては、分離型、連携型としても、モデル校として私も吾妻小中でやりましたが、結局、交流することの大切さ、要するに学年の枠を取り払った教育のあり方が非常に大切になってくるだろうと思うので、学年スタイルの枠を壊すということがやはり基本にありました。そういう意味で、小中の交流をもっと盛んにして、いい意味で、人間関係づくりを進めていこうではないかという意味での学校のスタイルが、ゆくゆくはつくばスタイル科に結びついて、そういうものをつくり上げていこうということになったのですが、特色あるつくばの教育ということでの一つの方策として、それが進められてきたと思うのです。そういう意味では、やはり先ほど教育長がおっしゃっていた一体型では6年生が少しトーンダウンしているのではないかと思います。ただ、私が思うのには、小学校6年で負担が今までは多過ぎたのではないかとすることも私は自分で経験して感じています。行事など6年生が中心になって全部動いているような小学校のシステムだから、6年生にとっていい意味での活躍の場である一方、負担も多かったのではないかと教壇に立っていた

様式第1号

時には感じていました。そういう点も含めて、もう少し広い意味で、学年を取り払った活躍の場というのを設けていく必要があるのではないかという考え方もあったような気がします。ただ、今後もっと検証していく必要があると思っています。継続的に分析して、どういう方向でやっていくことが一番望ましいのか。

つくばの場合には4・3・2制をとっていますが、そのあり方も果たしていいのかどうか。学校によって変えてもいいのかもしれないので、これから検証していくものだと思います。そういうことで、今後さらに細かいデータをとっていくことで見えてくるものもあるのかと思います。したがって、1回だけのデータではちょっと…。この平成28年度までのアンケート調査の結果と平成30年度、31年度の結果がどう違うのかもやっぱり分析していけば違ってくるのかと思います。私自身は、小中一貫教育は悪いことではないと思っています。義務教育のあり方ということでの今までの6・3制の課題を改善するための一つの方策として、小中一貫教育をつくば市では取り上げたわけなので、それをもっとつくばのオリジナルのものでまた違った方策でやっていくということも見えてくるかもしれません。

市長：ありがとうございます。では、柳瀬委員。

柳瀬委員：先ほどの教育長の小学部、中学部（6・3制）の方がいいのではないかという意見に私は賛成します。子どもの発達段階を考えると、4・3・2制ではなく、6・3制の方がいいのではないかと思います。論理的思考に展開していく、あるいは体験重視の小学部、その体験をもとにして6年生で一つのまとめをする、そして中学になれば、今度は教科を学ぶというように展開していくという発達段階は、簡単に変えない方が良くと思います。学ぶのは子どもです。そして、それを支援する親や学校、そしてクラス、学年、学校があって、学校群、一体型にしても、連携型にしても、学校が連携をするという形からすると、その仕組み自体は変わらないと思います。私は、教育において自由が一

様式第1号

番大事であると考えていて、どれだけ自由が確保できるかということを見ると、やはり単位としては、クラスが非常に重要です。小中一貫ということで、たくさんのクラスが学年としてまとまって行動しなければいけない、そうすることで自由度は下がったのではないかと思います。先生同士がいろいろ連携し、研鑽を積むことは非常にいいことですが、それによって、うちの学校のこの学年やクラスはこういうことをやりたいというような教師の自由度や創造性は、話し合いをすることで案外、抑制的になったのではないかという気がします。これは分離型でも一体型でも同じことが言えると思います。学校の中にどれぐらい自由度を設けていくかが非常に重要だと考えます。先ほどの6・3制の方がいいという考えですが、皆さん、感覚として、6・3制に慣れているからですけれども、7年生、8年生、9年生はすごく重く感じます。やっぱり6年生という一つの区切り、そして新たに1年、2年、3年という形が、ずっとそれで育ってきましたからしっくりくるのですが、どうも7年生、8年生、9年生という時間の流れの重みというのが非常に重く感じる。やっぱり小学1年生も、中学3年生というか、9年生も、そのときの生活を充実させる、そのとき幸せであるということが大前提なので、どうも積み重ね、積み重ねというふうに考えると、全部、その次の学年の準備をして、今度高校進学で、その後大学へ行ってという、何か教育は、義務教育というのは社会に出る準備というのは大きな意味では正しいかもしれませんが、その時を充実させるという意識がなかなかなくなっているのではないかと思います。つまり具体的に言うと、9年間でどこかで1回、芸術鑑賞をすればいいということになってしまう。しかし、子どもたちは、その時に充実させてあげなければいけないことがある。それを一貫の中で、再来年やるからという思考になりがちではないかと思います。クラス担任を持った先生は、自分が持ったクラスの子どもたちに、こういうこともしたいと思うが、来年、再来年やるから今年はやめておこうという発想はないと思います。そういった自由度はほしいと思います。市

様式第1号

長のお耳に入りたいのですが、文化芸術の学校でどれぐらいその鑑賞会をやっているかというのを調べていただきました。豊かな心の育成事業ということで補助事業になっていますが、各学園単位で16万円です。

市長：学園単位ですか。

柳瀬委員：学園単位で16万です。

市長：僕がPTA会長をやっている頃は、学校で18万円ついていましたが。

教育総務課長：今、連携ですから学園ごとにやっています。

柳瀬委員：小中連携で事業をして、それに各学園に16万しかついていない。これでは、劇団の音楽家も呼べないという状況です。小中一貫だからだとは言えないけれども、それをまた学校で分け、各クラスでとなると、本当に授業できる状況ではありません。

鈴木委員：今さら言うまでもないですが、春日学園の保護者になって、今年で7年目になり、下の子が7年生に在籍しております。当初から感じていたようなことが今回の検証の中に大分数字として表れていて、保護者の自由記述欄などに実際の声として表れているというのが、率直な感想です。小中一貫ということにつくばがなった経緯を、倉田委員からもありましたが、小中一貫という言葉そのものに対して、駄目だとは私も全く思っていないですし、小学1年生から中学3年生までが義務教育ですから、通して考える必要があるということ間違いのないことだと思っています。しかし、つくば市で小中一貫教育を取り入れるに当たって、つくば市の小中一貫は具体的に何をするのか、何にメリットがあるということの説明は確かに不足している。そのため、現場でももしかしたら共通理解が欠けているのではないかと思っています。教育の本質に関わる場所での小中一貫というよりは、恐らく現場は、「小中一貫をやっているから4・3・2の区切りにする」、「小中一貫だから縦割りで行動させる」、「小中一貫だからこうだ」というような、どうしても形式にこだわるが増えていったように私には感じられています。確かに、春日学園が大規

模化してしまったことが、小中一体型の検証をするに当たっては、大規模校という理由と施設一体型ということの検証がごっちゃになっているように見えますけれども、春日学園の例から学ぶことはたくさんあって、これは大規模化と一体型を完全に切り離しては考えられないことだと思います。冒頭に教育長からお話があった今後、4・3・2制から6・3制に戻したいというお話については、私は賛成です。小野村委員からもあったように、私も、小学校と中学校の間に恐らく乗り越えるべき壁があってしかるべきだと思いますし、そこを乗り越えさせる支援をしていくことこそが教育だと思います。それに当たって、小学校と中学校の文化が違うという時代もあったと思いますが、教職員の連携も含めて、子どもたちの交流ももちろん必要なのだろうと思います。学校教育は、小中の一貫性だけをキーワードに動いているわけではないので、その連携とか一貫というキーワードばかりに捕らわれ、交流の機会ばかりを増やすなど、そこに労力を使い過ぎるというのは、私は違うと思います。

市長：ありがとうございます。柳瀬委員から非常に重要な指摘がありました。小1でも中3でも大切なのはそのとき幸せであることということは、やっぱり我々絶対的に大事にしくちゃいけない部分だと思います。非常に目を覚ます御発言でした。今お話を伺っていると、小中が密にさまざま連携していくことは大事だろうということは共通で、一方で、4・3・2制か6・3制かというのは意見が分かれるところかという印象を受けました。ただ、別にこれは多数決で決めることではなく、倉田委員のお話にあったように、今回の春日の例が一体型ですので、そういった部分でのどういう評価をするかというのは、継続的にフォローしていく必要があると思います。そのような中で、当然ですが、小中一貫になってから学校現場で教えていた先生はこの会場にいますか。根本さんとかはどうですか。

教育指導課長：はい。

市長：4・3・2制と6・3制についていろいろな議論が出ましたが、率直など

ころどうですか。

教育指導課長：4・3・2の区分にした大もとは、中1ギャップの問題等が出てきた中で、5・6と7と言われ小学校高学年と中学校の接続を滑らかにしようというのが、4・3・2という区分の分け方になったと思っています。分離型では4・3・2の区分といっても、6・3制でやっています。では分離型の学校は何をしているかという、多くの学校で教科担任制を行っている。小学校の中で、一部で教科担任制をすることによって、先生方が一つの教科に集中して教材づくりができ、いろいろな子どもたちをいろいろな先生で見ることができるといった部分を大事にして、4・3・2の区分という意味合いを込めているのかと思います。中学校で7年生を見てみると、小学校でグループ学習や話し合い活動が充実していたにもかかわらず、7年生になったら、急に教師主導型の一斉授業になってしまっている点も課題であろうということで、5・6・7の接続を、小学校の良いところ、中学校の良いところを取り入れていくべきだというのが4・3・2の区分の趣旨だったと思います。今いろいろ6年間やってきて、全てにおいて4・3・2の区分に盛り込もうとするとやはり無理が出てくるので、4・3・2の区切りの大もとの意味というのは、小中一貫の大事な部分ですが、学校行事であったり、6年生の重要性というのもあったりする、やっぱりそこを4・3・2の区分か6・3制かにこだわらずに、よいものを子どもの実態に合わせて9年間で見えていくということが、これから大事になるのかと感じています。アンケート結果にも6年生の問題が出ていましたが、小中一貫校の6年生がぐっと下がっているというデータが出ていて、ただ、よく見ると7、8、9で上がって、最後の9年生の時には上に行っていたりします。そうすると、6年生という問題で見ているのは、中1ギャップの問題と小6問題は、やはり義務教育の終了の途中過程を見てしまっている気がしていて、やはり義務教育の終わる9年生の姿が最終的な姿であって、やはり6年生はぐぐっと落ち込むことを少しでも抑えることによって、そこ

様式第1号

からの7、8、9の上がり、また、さらに上に行くので、小6問題と呼ばれているところも無視はできないとは思いますが、その辺をトータルで見ていく必要もあると思います。

市長：ありがとうございます。順番に率直にお願いします。

総合教育研究所長：先ほど倉田委員から、6年生に負担がかかり過ぎているというお話がありましたが、私もそれは思っていて、何かのときにはどうしても6年生が駆り出されることが多いです。例えば、「中学校の体育祭に6年生と一緒に参加する」、「1年生が入学してきたときに給食とかお掃除のお手伝いに6年生が行く」、「陸上記録会等にも出なくてはいけない」等、6年生はとても大変な部分があります。担任の先生も、私が教頭時代に、6年の担任は様々なことに駆り出されるので負担だということを言っている先生も多いのは確かなことです。4年生では、例えば「2分の1成人式」というのがあり、10歳のけじめということで4年生に光が当たって、今後こうしていきたいという決意を述べて、ホールに保護者の方が集まって2分の1成人式をやります。その時に4年生が今後、学校生活で下の子たちを引っ張っていかないといけないという決意をする機会というのもとても大切だなと思って、私も4年生を担当した時には思ったところです。そのため、4・3・2制にして、4年生もリーダーとして活躍できるような場があるのはいいのかと思っています。

市長：6年生の話については、どうですか。

総合教育研究所長：6年生については、私が小学校の教頭の時には、6年生よりも5年生の方が少し不安定になる時期かと感じたところがありました。6年生の春日の話聞いて、そうなのかなとは思ったのですが、余り6年生に負担をかけ過ぎないようにすることが大切なのかなと感じました。

市長：ありがとうございます。次、どうぞ、局長。

教育局長：もう学校を大分忘れていますが、そうは言っても、今年になって学校を見せてもらって、校長先生たちとも話をして感じたことは、やっぱり4・

3・2制の良さと足りなさど6・3制の今までの問題というのが、先生たちには見えてきたと言っていました。だからこそ、義務教育学校の校長先生4人は、よりよい学校運営ってどうやってやったらいいのだろうかということをごく悩んで、考えています。ですから、今のこの立場の私としては、4校の校長先生と教務主任と一緒に集めて、今までの6・3制の良さと4・3・2制の良さをうまくミックスして学校運営するにはどうしたらいいのだろうかということ協議する場を作ってやっていきたいと思っています。このまま、私たちが経験もしないで4・3・2制の欠点が見えてきたから、もうやめようと、6・3制に戻そうよというのは、余りにも校長先生方に失礼なんじゃないかと。校長先生にやっぱり改善するチャンスを与えて、しっかりそこで成果を出せるかどうかをやらないと、校長先生たちだって、何だ、教育委員会が勝手にやってという話になるのではないかと思います。ですから、大事なことは、4・3・2制の足りない部分と6・3制の足りない部分をしっかり見極め、この総合教育会議でやっぱり皆さんに提案したいから頑張ってくれよというのが私にはいいのではないかと感じます。アンケート結果も春日1校だけだという点は、もちろん一つの見方ですが危ない見方というか、いけないなと思うのですが、これは1学年を発達によって追っていったわけでもありません。今の学年だけを見ているアンケートなので、例えば28ページに「対教師関係」というのがありましたが、これを見たときにちょっと愕然としました。これは、6年生の対教師関係が非常に悪いという結果です。7年生も余り芳しくない。この関係が全てにおいて引きずっているのではないかと私は思います。全ての結果がここから来ている感じもして、春日が1校だということが問題かもしれないけれども、年齢を追っているのではなく、集団と教師との関係の一つの要因によっていろいろなことが起こっているという判断もできるので、早急にどう変えるということをごここで判断するのはちょっと良くないという気がしています。ですから、私が校長だったら、最高の4・3・2制と6・3制をミ

様式第1号

ックスした義務教育学校を作る、どこにも負けない義務教育学校をつくると
思います。

教育長：去年、校長会でも話したことありますが、高齢者は知っている人もい
るかもしれませんが、かつて牟田悌三さんという俳優がいました。牟田
さんとは、亡くなる前、10年ぐらい一緒に仕事をしていましたが、牟田さん
の口ぐせは、今の子どもたちの不幸は、不足が足りないことだと言っていまし
た。不足が足りないというのは、逆に言えば、あれもこれも満たされている、
もう100%すべて満たされているというようなことが、今の子どもたちの不幸
なのだと言っていました。私は、小学校6年生から中学校に行くときも、この
報告書でも指摘されていますが、自分の力で足りないものを力で乗り越えて
いくというような挑戦、チャレンジさせるような機会はどこかで必要なのだ
はないかと思って、このレポートを読みながら、小6問題ということも指摘さ
れていた時に、牟田さんが言っていたことだと思いました。人間の成長段階で
は必要なギャップというか、乗り越えるべき時期というのはあってしかるべ
きじゃないかという個人的な考えもあって、一体型の校舎、今さら分離できな
いとしたら、先生方の意識、子どもたちの意識の中で、小学校と中学校は違う
というような意識を持つということも大事ではないかと思います。

市長：さっき森田局長が対教師信頼関係の話をしていましたが、何か個別の事例が
あったのか、本当にマンモス校の中でそうってしまったなど、要因というの
は、見えているところがあるのでしょうか。

教育局長：私が聞いたところでは、教師がうまく子どもたちを統制できなくて、
子どもの集団が乱れてきてしまっていたというようなことでした。

市長：大事な話なので、調査自体は何年度ですか。

教育長：平成29年度。

市長：昨年度のデータということなので、今ではないですね。今ではないの
で、本当のところではどうなのですか。

教育指導課長：こちらでは何か大きなトラブルがあったということは全く聞いておりません。ですから、恐らく学校の中で子どもたちとの関わりの中で、こういった数字が出てきてしまうということは、そういった関係性になっていたのかなというようなところまでしか、こちらとしては分かっていない状況です。

市長：目立ったトラブルがあったとか、そういう話ではないということですね。

教育指導課長：教育局がかかわるということになると、それなりの大きな案件となってくるので、そう考えると、ちょっとそこまでということはないですね。

市長：まさに鈴木さんのお子さんの学年ですか。

鈴木委員　うちの子たちですね。全然気づかなくて済みません。

アンケートを読んでいて、先生方のところに何かこの学年に特別何かがあったような節を読み取れたのですが、うちの上の子が今中学3年で春日から出てしまっていますが、うちの上の子が春日で小学校6年生の時にも、教育局にも耳に入っているような問題をちょこちょこ6年生が起こしていたと思います。その時に初めて、6年生ってこんなに荒れているものかなと。いじめに相当するようなことが、学校の中でおさまったかとは思いますが、相当ごちゃごちゃしていました。確かに、いろいろもめていたと思います。また、下の子がこの平成29年度の6年生です。小学6年生の最後の区切りがないので、何かクラスごとに発表会をしましょうというのがあって、来たい保護者は見に来ていいよという会に行きました。体育館で、それぞれ歌を歌ったり、劇をしたりしましたけれども、見に来た保護者たちが涙ぐむほど、ひどい発表でした。それは本当に、歌を歌うにも、これは何人の人で歌っているのだろうというような声で歌っていて、これは本当に親が見てもいいものかというような事態でした。それは、当時の管理職の先生方も見て実感したと言っておりました。この学年に特別何かあったとは私は認識していなくて、春日に知り合いの保

様式第1号

護者がたくさんいますけれども、毎年、6年生はこのような姿でいいのかなというように声を相当に聞いています。なので、私は、特別この学年が何かというふうには認識はしていません。

市長：どうぞ。

倉田委員：29ページについては、なぜこのように極端なデータになったのか、やはり教師に問題もあるのではないかと思い、私もチェックを入れました。一つの学校だけでは非常に難しい問題なのかなと思います。39ページのデータに如実に表れていると思います。竹園、豊里、百合ヶ丘、紫峰、春日で見た時の意欲的活動性は、8年生と4年生は、百合ヶ丘が非常に落ちています。学年で問題があって抑え切れなかった状況があって、こういうデータになっているので、1校だけの問題としてこれを取り上げるのか、全体的な傾向で取り上げるのかというのは、なかなか難しいと思います。トータル的に、全体的に分析する必要があると思います。だから、1校というデータでは、危険性を常にはらんでいるところがあるので、そのあたりは注意しなくてはならないと思います。

市長：ありがとうございます。おっしゃるとおりだと思います。ただ、例えば、6年生の春日での落ち込みが毎年見られるものなのかどうかというのは、もう少し見ないといけないと思います。毎年落ち込んでいたら、なお深刻な問題であり、個別に何か大きな問題があってたまたま落ち込んでいるのであれば何かあるかもしれません。今の鈴木委員のお話のようなことが、もし本当に継続的に行われているのであれば、やっぱりそれはあるでしょうし、あるいは、これから学園の森、みどりの、秀峰で6年生がどのようになるのかということは、当然見なくてはならないと思います。どうぞ。

鈴木委員：感覚的な話ですが、春日は市内の他の学校に比べて中学受験する子が非常に多いです。6年生の時にクラスの中で塾に通って他の学校を受験しようとしている子と、同じ敷地内の春日の中学にそのまま通い続ける子との

意識の差でクラスの中がぎくしゃくするのも確かです。先ほど、以前は6年生の負担が多いとのことでしたが、私が思っているのは、5年生、6年生になると、大人への反発や世の中、学校に対して「この決まりはどうなのだろう」と主張し、発達上ぶつけるべきところがほしいところではないかと思います。やはりリーダーになる機会も少ないし、春日でいえば児童会もないです。中学、小学校一緒の児童生徒会なので、何か訴えたいこと、自分たちで話し合っ決めていきたいこと等が考えられない。何となく鬱憤が貯まっているような気がしてなりません。そういう中で、子どもたちが荒れて、すさんでいるというのは、上の子の時も下の子の時も感じていました。これが春日に特有なことなのか、一般化できることなのかは分からないのですけれども。

市長：ありがとうございます。

小野村委員：よろしいですか。

市長：お願いします。

小野村委員：私は、12ページを見た時にも少し疑問に思いましたが、冒頭「この学区審議会を受けて」という辺りで、適正規模を標準学級数と改め、小学校を12、18、中学校を9、12から、それぞれ18、24、12、15学級に拡大することとしたということであります。秀峰あたりですと今の規模では国際性が育たないとか、広い視野が身につかないというようなことも統合の一つの理由として挙がっていたようですが、薩摩であれば郷中制度という制度があって、薩摩は日本という鎖国をされていたという国の中にあって、さらに鎖国をしていたようなことを言われる地域であって、その中でさらに郷中という非常に狭い世界の中で暮らしていて、そこからあれだけの人材が出てきています。人数が多ければいいというものではないのではないかなというのが私の考えですが、ここで、なぜ学級数を目安にしたのでしょうか。

そして、今のお話し合いの中でも、一貫になったからなのか、人数が増えたからなのか、一貫にすることによって人数を増やすということがメリットと

出るのか、デメリットと出るのか、そのあたりは少し整理して考えないといけない。すなわち適正規模というのはどういうことなのかということですね。子どもを中心にすると先ほど発言をしましたが、6・3がいいのか、4・3・2がいいのか。どちらにもメリットもデメリットもあるとすれば、それを押してまで一体型の校舎を建てる、そこにお金をつぎ込む必要が現状あるのか、それとも、今までのように分離型の小中一貫を推し進めていくという方がより現実的であって、そこで限られた予算をいかしていったほうがいいのか。そのあたりも、この二つの一貫なのか、人数がふえたほうがいいのか、少な目のほうがいいのかということあたりも整理していかないといけないのかなと思っています。

柳瀬委員：今の小野村委員の発言ともつながりますが、小中連携の検証と、一体型、連携型の検証というのがごっちゃになっているので、そこをちょっと分けて考えて、小中一貫は連携しながらやっていくことについては、もう皆さん共通で、いい面を伸ばしていくし、デメリットをなくしていくことが共通していると思うのですよね。私が注目するのは、中学生活について不安に思っているかどうか、そして期待をしているかどうか、そして入ってから期待どおりであったかどうかというのを、やっぱり一体型では割合不安なく、中学生活も見ているので大丈夫だけれども、その分、期待感はちょっと低いと思います。

市長：何ページですか。

柳瀬委員：32～34 ページです。その辺で、連携校の場合は中学の生活は見えないので不安に思うけれども、その分、何かやってみたいという期待感もある。不安感もあるけれども期待感もあるみたいなのが、一体型ではないのかなという感じがしました。子ども側の視点からすると、さっきの春日の6年生が、一体型の場合になかなか表現できないでいて、もやもやしているという面は、秀峰などの他の一体型の学校でも出てくる。その辺は、これから注目してみんなで見ていかないとといけないと思います。

様式第1号

市長：ありがとうございます。どの制度が完璧ということは決してない中で、良い面をいかしながら、リスクは消していくという印象は持っていますが、また局長に確認いいですか。先ほど4・3・2制の良いところと足りないところが見えてきたということと、6・3制の課題がこれまでであったという話がありましたが、今の段階で局として、あるいは局長として、こういうところが4・3・2制の良さで、こういうところが足りないところであるというような点は何となく整理されていますか。

森田教育局長：今のところ、4・3・2制については、先ほど教育指導課長が申したように、学び方というところで、カリキュラムを構成する上で、中学年までの学びと高年生からの学び、教科担任も含めて、しっかり探求型の学びに向けていけるというところが良さかと思っています。それが実現していくかどうかというのは、また教師の力量にもよるところがあり、それを高めるのは私たちの役目だと思います。逆に、やはり足りない部分というのは、6・3制が基本である中の4・3・2制であるはずなのに、6年生のリーダー制というか、意欲の低下というのが春日でも見られていますので、これについては改善する必要があると思います。ですから、今、校長先生たちとは、6年生をリーダーとするものと4年生をリーダーとするものを、しっかり9年間の中で作っていこう、それによって6年生のリーダー制を高める部分というのがあっていいのではないかと話しています。それから、卒業式はあってもよいのではないかと話もいろいろ出ており、「これから制服着て今度は中学部として頑張るんだよ」というような気持ちの切りかえをするような区切りの行事があってもいいのではないかと、話している段階です。そういうことも含めて、やはりつくばならではの6・3制、4・3・2制を作っていくべきだと思います。私は、将来性はすごくあるやり方だと思っているので、しっかりとつくばのオリジナリティーがある運営の仕方を作っていくべきだと思っています。

市長：ありがとうございます。何か他に言いたいことある方はいらっしゃいま

すか。今、話が切り分け方に集中しましたがけれども、大きな枠組みとして捉えていくと、当然、倉田委員が話されたように、これまでの課題を踏まえて、それを改善すべく、4・3・2制という切り方をされたわけです。それが一定の効果を上げつつ、おそらくそれを全てに当てはめようとする学校の中でなかなか苦しいところも出てくるため、もともとあった6・3制の良い点と持つ力も組み合わせていこうということかと感じました。局長から、6・3制をベースにした中での4・3・2制という話がありましたが、行事なども含めて今後いろいろ検討していく要素が見えてきたということは、このレポートで出ている課題の議論として、共通認識として方向性が持てたかと思いました。教育大綱にそこまで細かい話を書き込むかはちょっとわかりませんが、課題を認識することが大変大事だと思います。これまでのつくば市の小中一貫教育は、メリットばかりが強調され、デメリット部分を何か言っても何となく声が消されてきたようなところがあったと思います。「いいものは当然いい、課題は課題としてちゃんとあり、その課題は改善していこう」という至極当たり前の結論が残念ながら今までなかったのかと思いますので、課題も正直に包み隠さず話をして、より良いつくばの制度にしていくことが我々のすべきことであるのは間違いないことだと思います。

そして、大規模校をどうするかというのは、また別の議論としてあります。過大規模校が本来望ましくないことは明らかですが、本当にTX沿線の急速な人口増加でとても間に合わないかと悩んでいます。公表されている人口推計をお伝えすると、このまま放っておくと、例えば平成40年には、みどりの学園などは4,000人を超えてしまうので、苦しい状況ですので、やはりそのようなことが起きないようにしなくてははいけません。施設をやはり何としても確保しなくてははいけないと思っています。でも、その施設の確保の仕方がどういうものがあるかということについても急いで考えていかなくてはならない。どのように学校規模を超過大にならないようにするかは、本当に知恵を絞らなく

様式第1号

てはいけない。同時に、その区域の学校に入りたいと引っ越してくる人たちがたくさんいるような状況の中で、ある日突然、何の前ぶれもなく、線をぶった切るようなこともなかなか大変だと思います。それから、学区の変更は、ある程度時間もかかろうかと思えますし、地元としっかり協議をしなくてははいけないと思えます。我々は子どもが学ぶ環境を保障しなくてははいけないので、入りたいのに教室が足りませんというようなことだけは起こしてはいけない。そういう中で、今一生懸命と教育局と協議していますので、もうそう遠くないうちに皆様にその人口推計などは協議をされると思えますので、ぜひよろしくお願いいたします。一旦、よろしいですか。どうぞ。

柳瀬委員：すいません、今、気がついたのですが、4・3・2ですよね。学校またぎをしないで、教科担任を5、6年生に入れる4・2・3という議論はあったのですか。今、4・3・2は学校またぎですよね。4・2・3、つまり教科担任を5年生から入れてやっていくということであれば、4・2・3という選択もあったかもしれないのですが、議論にはなかったですか。

市長：当時の議論で何か、思い出すものがありますか。

教育長：それはあり得ないでしょう。

市長：なぜあり得ないのですか。

鈴木委員：6年生と中1のところのこの境目をなくすために、5・4か4・3・2かということ文科省でモデルとしてやっていました。

倉田委員：教科担任制にする場合には、その枠を取り払わないといけません。

柳瀬委員：小中で先生が行き来するために。

倉田委員：そうです。

市長：教科担任は小中一貫の前から5年生などで行っていませんでしたか。

鈴木委員：行っていたと思います。

教育指導課長：全国的には4・3・2もあれば、5・4や4・5などあります。

小学校と中学校をつなげるという意味合いがあり、別に教科担任は4・2・3

様式第1号

にしなくても6・3でやればいいことで、学校によっては大分早くからやっていたんですが、全市的にそれを取り入れていこうというところは、この小中一貫が始まってからになっています。

市長：平成16年、17年頃から、教科担任自体は結構大々的に行っていた記憶がありますが、そのようなことはないですか。

教育指導課長：限られた学校です。

市長：そうですか。

柳瀬委員：とにかく無理につなげるためにある気がして、ちょっと今疑問に思いました。

市長：教科担任の良さは当然あると思うので、レポート、日々の先生たちの声、保護者の声やこういう議論も踏まえて、教育長が主導する教育局でメリットを認識し、デメリットをどう改善していくかという方向性がまず出せると思います。

柳瀬委員：ちょっといいですか。先ほど春日の6年生の発表会の話がありましたが、結局、教科担任がクラスの担任も持っているので、学級会活動や発表会などのクラス運営は、教科担任とはまた別の仕事ですよ。ただ、教科担任が悪いとは私は言わないですが、クラス運営等に時間を割くことはとても子どもたちも心の教育になると思います。もし、5年生ぐらいから、「もう教科だから」という流れがあるとする、大事なところが抜けるのではないかと疑問に思いました。

市長：どうぞ。

鈴木委員：教科担任制の良いところはたくさんあると思います。専門的な知識を持った先生に教えていただけるメリットはうちの子も感じていたと思います。ただ、子どもによっては、発達段階としては、もうちょっと学級経営とかに力を入れるなど、1人の先生がもう少し手厚く見た方が良さそうな場面も感じられるので、そこは一長一短ではないかと思います。もう一つ、先ほど6

様式第1号

・3制が良いのか、4・3・2制が良いのかという議論があつて、良いところを取り入れてという話でしたが、どちらがベースかということは意外と重要ではないかと思つていて、無理に小学校6年生と中1のところをつなげるために5・4制とか4・3・2制というのではなく、6・3制のままで4・3・2的な考えを取り入れるという方を私は推したいです。つくば市は一度4・3・2制を採用しました。それをここで、また6・3制に戻すというのは、あまりやりたくないということですか。

市長：先ほど局長から聞き取ったところでは、あくまで6・3ベースの4・3・2制という発言はされていません。

鈴木委員：そっちですか。

市長：局長が発言したのは、それはもともとのベースが6・3だったのでという。ただ、それを今、つくば市では4・3・2という切り方をしていますけれども。解釈違つたら補足してください。

教育局長：いや、その通りです。

市長：そういうことです。

鈴木委員：そうなのですね。

倉田委員：私からしてみれば、もう少し柔軟に考えてもいいのではないかと思います。環境なりで難しいかもしれないですが、極端に言えば、学校によって違つてもいいと思います。やはり学校の持っている特色を生かすために一番の理想形は何かということを教師が押さえて、考えて、それを取り入れるべきだと思います。ベースはベースであつていいので、それを全く同じようにどの学校もやつていく必要があるのかは、私は疑問に思つています。

鈴木委員：やはり4・3・2制を打ち出したがために、それに合わせてやつていこうという現場の気持ちは強かつたと思つています。現場の先生は大分いろいろなことに気づいて、工夫をしてやつていると思つていますが、やはりどこかで市が4・3・2制を採用しているというところでの見えない縛りがあるの

かと感じることがあります。秀峰学園の運動会では、現場の先生の経験から最も有効と感じる6年生をリーダーとして行いたいという話を事前に聞いていましたが、結果的には4年生がリーダーで行ったと聞き、私はちょっとがっかりしました。もちろん理想は柔軟にやっていたら、それに越したことはないと思うのですが。

倉田委員：それは学校で考えるべき問題だと私は思っています。

教育局長：秀峰は大分、先生方で議論したそうです。今年は4年生でやってみて、来年は6年生でやってみてもいいという話もあるので、さっき言った柔軟というのはあると思います。私たちとしては、そこを誰かが決めて、こうやれというのではなく、校長先生たちと集まって知恵を絞って、より良い運営はどうしたらいいかということを経験した上で、これからの基本形のようなものを示していくことが、自分たちが決めたこととして先生の身になると思います。だから、決めてこうやりなさいというのは、私は行いたくないと思っています。

市長：方向性の共通認識は重要であり、学校現場に裁量を渡すなら、渡すということを明確に言わないといけないと思います。そこは、どれだけ言っても、今までは多分、裁量もあまりなく、やはり教育局や市の大きな方針が来たら、それに現場は従わなくてはならないという空気が支配してきたと思います。でも、今いろいろ変わって、校長や教頭や現場の先生たちの判断で、柔軟にそれぞれの学校らしく運営をされていくことが理想ということであれば、そのスタンスは、きちんと明示していくことが大切だと思います。やはり教育大綱の方針としては、学校に自治をもっと与えていくようなことがとても大事な要素だと思います。そして、学校が教育局にもものを言えるようにしてほしいし、何か問題があれば、すぐ教育局に届いてくるような教育局と学校の関係性ができてくることは、今後のつくばの教育にとって非常に重要な部分だと思います。

様式第1号

教育指導課長：運動会の件ですが、みどりののは、今年1～9年生全部でやりました。人数的に少ないので行うことができたという部分もあるとは思いますが、各学校での判断で、秀峰についてこちらから何か駄目だ等という声かけは一切していません。

鈴木委員：そう言ったとは思っていません。

教育指導課長：あと、教科担任制も学校の実情、子どもたちの実態に合わせて、どこまでやるかは学校判断で行っています。特に、5年生、6年生などは、理科と社会だけの教科担任制を一部でやっていますし、高学年では、担任との関係性だけで難しい時には、教科担任制がいい場合もあり、いろいろな先生と関わったり、担任の先生にはちょっと言えないけれども教科の先生に少し話ができたりということがあります。一部にした方がいい点としては、ある程度の時間数は、小学校は担任が教えるべきというところもあるので、両方を加味していく必要があると思っています。

市長：大体よろしいですか。どうぞ。

教育長：大体方向性は固まってきたと皆さんの議論を聞きながら感じました。とにかく局長も言っていました、今まで小中一貫教育としてやってきたことを、冒頭にも申し上げましたけれども、やめるという選択はあり得ないと思っています。6・3制の良さをいかしながら、場合によっては4・3・2制もいかせるところはいかすということで、倉田委員がおっしゃるように、学校でどういう方向でやるかということの自由裁量度を高めるということも入れて、小中一貫教育だから、全部、全国同じようなことをやらなければいけないというようなことには全くこだわらずに、つくば独自の方式の小中一貫教育を押し進めるという点では、皆さんの同意を得られていると思いますし、できれば、教育局の中で方向性をもっときちんとした形で示してほしいというのが総合教育会議の主宰者としての市長のお願いだと思って聞いていました。

市長：まとめていただき、ありがとうございます。そういうことですので、これ

は教育局に一旦宿題として投げさせてもらいます。各学校にもっと個性が出てくると面白い。先日の小林りんさんも一律である必要は全くないという話をされていましたが、来週、イェナプランを見に行きますけれども、同じイェナプランとは言いながら、学校によって全然違う要素があるようですので、そういうことはしっかり見て、また皆様に御報告をしたいと思います。本当にいい議論ができたと思います。ありがとうございました。

○電子黒板について

市長：今日はもう一つ案件がありまして、議会でも何度も話題になっている電子黒板を用意してもらいました。少し背景を説明すると、今議会で電子黒板が学校の現場で足りないということが言われていて、先生たちからはもっとほしいという声がある一方で、電子黒板があれば本当に良くなるのかというような議論や一部の授業を一部の生徒がやるために使われているのではないかと、様々な議論があります。例えば特別支援教育では、「すごく効果的である」と聞きますが、議会の中では、どこを整備すべきかとなると「やっぱり中学生だけに整備すべきじゃないか」とかいう議論もあります。実はつくば市は、ICT教育はもう非常に先進的なことをやってきたわけですが、その割に電子黒板は全然整備がされていなくて、授業参観の時だけ電子黒板を使っているということにもなっていて、一体何がしたかったのかなというようなことがあり、実は整備がされていない部分があるのかなと思います。したがって、今日は実際に、授業ではなくプレゼンとしてやってもらうのですよね。

総合教育研究所所長：タブレットも両方です。

市長：両方ですね。これを見た上で、さて、どうなのか。各委員の電子黒板やICT教育に対する考え方があると思いますので、別に何ら結論を求めるものではないですが、まず、我々も実際に体験してみて、言いたいことを言う会にしたいと思います。そういう中で、今日は教育研究所の職員が気合いを入れて

プレゼンします。では、よろしくお願いします。

【総合教育研究所による電子黒板の説明・デモ】

市長：ありがとうございました。委員の皆様、質問、意見、感想など遠慮なく、率直にいかがでしょうか。

小野村委員：まず、電子黒板そのものの導入に賛成か反対かと言えば、結論を言うと賛成です。先ほどの御指摘もあったように、多様なニーズに応えるという意味ではいいと思います。

ただ、先ほどの、三角形をスライドさせて三角柱の底面と同じであることを確認した動画では、なぜ三角形の底辺を三角柱の底面と同じ傾きにしないのかが疑問でした。三角形は底辺が画面に対して水平になっていたのに、三角柱は（立体に見せるために）少し斜めになっていて、最後にちょっとずれる。こだわる子は、そういうところで「同じ図形じゃなくない？」と混乱してしまいがちです。そういう細かい配慮をちゃんとしないと、せっかくのものが台なしになってしまいます。

賛成だということを言った上で、ちょっと引っかけた言葉が、授業の内容を保証するということは、もちろん大事なことですけれども、一方で、授業の均一化、効率化という言葉を使ってしまうと、これは非常にマイナスにもなりますよね。結局、これを今、大手の会社が作って、正直、余り授業をしたことない人たちが、教材を作って、それを上から下ろしてやっている。そして、それが均一化で保証をという話になると、今度、先生たちが工夫するところってどこになってくるのかなというのは、非常に疑問に思うところで、メリットはたくさんあると思いますけれども、あえて言えば、そういうところがデメリットになると思うので、その辺はやっぱりつくばとして、つくばだったら、つくばオリジナルが作れると思います。もちろんベースを大切にしながらも、その

様式第1号

上でしっかりとつくばのオリジナル性を生かせるようなものを作る工夫というのが、文科省から作られたものを使うという発想ではなくて、やっぱりつくばで工夫をしてということで、もちろん、ある程度均一性も必要だけれども、そこにオリジナリティーが加わって、先生たちの資質の向上につながるということに配慮をしながら使っていただきたいなというふうに思いました。

最後にもう一ついいですか。「ごんぎつね」なんですが、「ごんぎつね」って、今までテストでは、兵十は打った瞬間どう思ったでしょうと言ったら、「しめしめ」が正解でしたよね。今は変わったのですか。

中村指導主事：「しめしめ」では、それが正しいというわけでは。「しめしめ」という答えが正しいかどうかは、明確に覚えていません。

小野村委員：そうですか。今まで、ずっと何年間も国語の先生と議論していて、「なぜ『しめしめ』が正解か」と質すと、「いや、そういうものです。」とずっと言われてきていて、そこって、実は日本の学校教育の象徴だなど思っていました。そこで、こういうふうに子どもたちの意見を闘わせられるということが非常におもしろいなど。

今度は、市販のペーパーテストをやったときに、「そのとき兵十はどう思ったでしょう」があって、3択の中から、「殺すつもりはなかった」と「しめしめ」とあったときに、どっちを正解にするのというような問題がこの後出てくるのかと思っていますが、そういう市販のテストを使わなければいいという、それだけの話ですが、そういう意味でも非常におもしろいなど思って見えました。ありがとうございました。

中村指導主事：ありがとうございました。

市長：どうぞ、コメントを。

総合教育研究所所長：貴重な意見をありがとうございます、本当に。小野村先生がおっしゃるとおりだと思いますので、電子黒板ありきではなく進めていければと思っております。

様式第1号

市長：どうでしょうか。倉田委員からお願いします。

倉田委員：ありがとうございました。デジタル教科書は、教材の準備とかが非常に楽というか、資料の提供が自由にできるという、拡大できる。あと、取り上げる授業でのタイミングというのが私は大切だと思うのですね、そこを取り違わないで。それで、教員の底上げというか、レベルね。ある程度のところまで一緒に持っていけるというところのよさがある。あと、ただ課題なのは、発想の拡大という面で、ただ正解の答えというか、それしか出ていない面があるので、デジタル教科書の内容をもっと吟味していく必要がある。例えば、先ほども数学だったら、誤答ね。そういうものも、図形でもどんなものになるのかというか、そういう子どもの発想をそこでうまく取り上げられるような、そういうものもうまく示せると非常にいいのかなと。そこら辺の工夫が今後さらにあれば、非常に有効だと思います。

総合教育研究所所長：誤答の活用点、とても大切なことだと思いますので、ありがとうございます。

市長：教育長はどうしますか。

教育長：最後に。

柳瀬委員：以前に、そのスタインウェイで「猫踏んじゃった」を弾いていて喜んじゃいけないというようなことを言っちゃったのですけれども、パーソナルコンピューターを利用してということだから、できる子どもは、もうどんどん先に行けると思います。こういうところでも、すごくもう全部先読めちゃう子たちもいると思っていて、その時間ってすごく無駄なような気がします。なので、道具だから使い方次第ですけれども、下手したら、火災と人口なんていうのは、どこかの研究論文を引っ張り出してきて読んでいたりする子もいるかもしれない、小学生でも、もしかしたらいるかもしれないという、そういうことも踏まえた上で、できるだけ個人の、どんどん学べる子たちにも有効だし、最終的に、さっきの「ごんぎつね」じゃないですけれども、あとはやっぱり先

生の役割ですよね。なので、いちいち質問するなど先生の役割があるのではなくて、こういうテクノロジーをすごく使うことで、先生たちは、もっと対面的とか、あるいは、逆に体験的なことに先生がかかわるといふふうにしていったほうがいいと思います。そういう意味で、こういうeラーニングとか学習教材を使うことで、個人の学習はどんどん進んでいくけれども、それによって体験とかface to faceとか、本当に議論するとか、僕なんかはへそ曲がりだから、どうしても違うことを考えてしまいます。何で、国際理解教育はイングリッシュだって、英語、世界で通じると思ったら大間違いだぜと言いたくなります。そういう子たちが、やっぱりひねくれないようにするために、使い方というのはすごく大事だと思います。いいですか、勝手なことを言いました。

鈴木委員：先週の日曜日、市長の開催した「中高生と語ろう」でしたか。

市長：会える市長タウンミーティング。

鈴木委員：うちの娘、行きました。

市長：辛辣な意見を。

鈴木委員：そうですね。つくば市のICTを大分批判して帰ってきましたが、先ほど柳瀬委員もおっしゃいましたけれども、あくまで道具だということ、道具は使いようだということ。現場の先生たちがどのように使っているかということをよく見ていただきたい。使いこなすのは大変ですよ。じゃあ、使いたくないから、もう使わなくていいのかという時代でもないような気がする。昨日、この議題が取り上げられるということで、うちの息子に、「今、学校ではパソコンって1週間に1遍ぐらい使っているの。」とか、いろいろ質問してきました。「1か月に1回かな、パソコンは、そうだな、プレゼンをやるときにやるけれども、もう出る人は決まっているから、俺、あまり関係ない。」ということ。「スタディーノート使っているのか。」には、「スタディーノートはセキュリティーが甘くていろいろな人のメール見られる。」というような話をしていました。

様式第1号

つくば市のICTはどういうふうに進んでいくのかなということがとても疑問で、もう時代が時代ですから、何かしら手だてを考えていかなければいけない。先生たちも逃げてもいられない。すごく取り組んでいるように言っているけれども、うちの娘が言っていましたけれども、授業参観になると、先生たちは一生懸命使わなきゃと走り回って、一生懸命使っていると。映し出されている内容は大したことないと。別に手で書けるようなことをやっているというのが、うちの娘の言うことです。私も同じように思っています。なので、現場で子どもと接する、子どもに教える先生一人一人が有効に使えなければ何の意味もなくて、つくば市が電子黒板何台持っているなんていうのを自慢にしては絶対にいけない。どう運用されているか、どう使いこなせているか、それで何ができるようになるのか、そして、それを使うことによってデメリットがないのか、何かがおろそかになっていないのかというようなことも全部含めて、つくば市のICT教育をどういう方向に行くのかということの共通理解がない限りは、私は、これに賛成も反対も今のところはよく分からないという状況です。

市長：ぜひ反論とか、どうぞ。言いたいことを言ったので、お互い言いたいことを。ここはフラットですから。

総合教育研究所所長：貴重な御意見ありがとうございます。確かに、いろいろ使い方には、先生方によって差はあると思います。そこに関しては、やはり私どものほうから、こんなメリットがあるよということで研修を深めていかなければいけないなとも思っているところです。また、各学園にICT推進委員がいるので、いろいろ広めていただいているところなので、そういった人たちの活用とかも深めていければと考えております。

小野村委員：すみません、もう一つよろしいですか。

市長：どうぞ。

小野村委員：今、鈴木委員からICTという言葉が出てきたのですけれども、

電子黒板とICTという話になってくるとちょっと私も意見が違ってきます。ICTも積極的に進めていくことに、反対するものではないのですけれども、これから先の時代に、私たちが子どもたちに伸ばしてほしいなと思う学力ってどのようなものなのでしょう。先ほど柳瀬委員もおっしゃったように、国際理解というと、すぐ英語と出てくるのは、私も英語教師としていろいろ感じるものがあります。例えばこれからの時代、「信長が比叡山を焼き討ちしたのは何年だっけ」とPC、携帯なりに言ったら、すぐに「何年です」と教えてくれるという時代に、それをコピペしたようなレポートを書いて勉強したようになったつもりということではいけないと思います。実際海外に行って何が必要かといったら、「あの比叡山の焼き討ちというのを君はどういうふうに捉えているのか」と言われた時に、僕は日本人としてこう思うということと言えないと、相手にされない。かえって、海外で大学なんかで勉強していたら、そういう人たちのほうがそういう話題を知っている。ところが、日本の子どもたちって、「あれ何年でしたよね」というのは言えるけれども、その信長の焼き討ちを歴史的にどう評価するかということは何も言えない。そういうことが今、私たちの日本の学校教育が抱えている非常に大きな問題であって、そのときにICTをどう生かすのかということを考えていかないと。何でもパットを使えばいいということじゃなくてね。

昨日、ネット上で、内斜視という問題が話題になっていましたよね。そういう体の問題もあるし、ICTそのものには慎重にならなくちゃいけない。

平成26年の英語力調査に関する資料を今さっき委員さんに配りました。英語教育で、何かあるとすぐにAETを増やそう、増やそうという話になるわけですよ。ところが、これを見ると、もう一目瞭然、日本の英語教育、過去30年近くAETを導入してきて、ほとんど成果が上がってきていない。それは一目瞭然です。それは、AETを入れることが悪いのではなく、AETが入ることによって、どういうプラスがあって、どういうマイナスがあるかということ

をちゃんと確認しないで、ただAETを導入しましょう、導入しますよ、数を増やせばいいとやっているの、いつまでたっても成果が出ないというのが本当のところだと思います。

このあたりを文科省もどうも余り発表しないし、マスコミでも余り話題に上がらない。これを見ないで、相変わらず今までのように、英語のシャワーを浴びましょうという教え方をずっとやろうとしている。課題として、なぜ、何がということをしっかり考えながらICTも導入していかないと。導入には反対ではありません。でも、慎重に考えていかないと、上辺だけの上滑りしたものになってしまう可能性は大いにあるなと思っています。

総合教育研究所所長：もちろんICTだけに頼るのではなく、先生方自身の授業力の向上ということに関しては、力を入れていかなければいけないなど感じているところです。ありがとうございます。

教育長：私は別の観点から。私が美浦村の教育長になった年だったと思いますがけれども、総務省から、美浦は小学校が三つしかありませんから、1校5,000万いただいて、小学校4年生以上はタブレット1人1台、全部どの教室にも電子黒板があるというような状況でした。これをどういうふうに活用していくかということで私がずっと言い続けてきたことは、美浦村は、オギャアと生まれた赤ちゃんから90歳の高齢者まで社会力を育てるということを教育施策の根本に置くと。学力を高めるということじゃなくて、社会力を高めることを教育施策の根本に据えていたわけですから、確かに、こういうICTというか、電子黒板を使うと分かりやすいということがあって、子どもたちも大変喜ぶということは重々承知ですけれども、それが逆に、メカ（機械）に対する親近感を高めることによって、自分の周りにいる同級生を始め、村の大人たち、要するに生きた生身の人間に対する関心を失わせるというようなことはやめること、社会力を育てることの弊害につながるような使い方は慎むようにしましょうということもずっと言ってきましたので、つくば市でもそれは言い続

けたいなと思っているところです。

市長：どうぞ、言いたいことを言ってください。

総合教育研究所所長：確かに社会力、人と人がつながってということで、タブレットに考えを書きながら五、六人で集まって、こうでもない、ああでもない話し合うこともできますし、いろいろな考えに触れることができます。いろいろな人の意見を電子黒板に見せることで、こんな考え方もある、こんな考え方もあると、いろいろな考え方に触れることもできると思いますので、ICTの力で協同学習を深めていければなと思っています。

市長：ありがとうございます。この間、僕、学校を見て回ったときに、お二方も一緒でしたが、電子黒板の魅力をアピールされながらずっと回り続けました。確かに、うまく活用されている場面というのはあるだろうと思います。それは、やっぱり使い方のうまい先生がいる、あるいは、特別支援教育なんかだと、本当に非常に分かりやすいだろうなというようなことを感じた。あとは、先生の手間としては確実に減るということですね。これは子ども目線ではないですけれども、結果としては、子どもに向き合う時間が増えるのかなと思っています。それから、これは今話題に少しなりましたけれども、指導力が低い先生ほど底上げはされるような可能性はあるかなと。ただ、それは小野村委員が言った話と、やはりこういうのは裏表で、危険性もはらんでいるだろうと。教科書をなぞるだけのものになってしまっただけとはいけないだろうけれども、でも確かに、英語が全く話せない先生から英語は教わりたくないということも思いますけれども、いろいろな議論がある、そういう中で、やっぱりすごく大事なことは、電子黒板もそうですし、ICTのメリットと、そしてデメリットをちゃんと我々なりに整理する必要があるだろうと思います。これって、教育局で、もちろんいろいろなICT教育のプランを作っていますけれども、そういうことを書いてあるものとかってありますか。こういうことをICTでできるけれども、こういうことは苦手だよとか、そういう論点の整理って、まだ

されていないのかな、されていますか。今言ったようなことというのは、やっぱりそれぞれの皆さんが、今まで教育現場とかにいて感じていることであつたりすると思うので、そういうことは一つやっていく必要があるのかなと感じました。例えば、中村先生はうちの学校にも前いらっしゃいましたが、指導力が非常に高いのですが、ほかの先生が同じことできるかといったら、多分またちょっと違うのかもしれないですし、例えば一つ気になったのは、さっきの「スイミー」の話で、ピンポイントの話ですけれども、象徴的なのかなと思うけれども、子どもたちがその映像を見る、画像を見ることで入っていけるという話がありました。でも、もし小学校1年生だったら、むしろその海の中を頭の中でどういうふうに想像するかということがすごく大事なのかなと思っていて、例えば素話という分野がありますけれども、あえて絵本でも何でもなくて、ただ語りとして語ることで、子どもたちというのは、いろいろなことをそれぞれの頭で想像をしていくわけですよ。そういったものの教育効果というのがすごく注目されているわけですけれども、やっぱりパッと映像を見てしまうと、それこそ均一化された映像の中で子どもたちの頭の中が占められてしまうというのは、やっぱり望ましいことなのかどうなのかというのは我々がちゃんと議論しなくては。ひょっとしたら望ましいのかもしれないですよ、小学校1年生の入口には。でも、僕は、きっと子ども、例えば小学校1年生が手に入れるべきものというのはそこじゃないのかなというふうなことも思ったりもしますので、そういったことも含めて、つくば市のICT教育というか、それはやはり教育大綱の大きな話の中で子どもたちにどういう学びを得てほしいかとか、そういうこととやはりつながってくるのかなと思いますけれども、当座ICTの強みと弱みは、小中一貫と同じように、あるいは、6・3と4・3・2のように、何が絶対的によくて、こっちは絶対的にだめとか、そういう話ではなくて、それぞれメリット、デメリットあると思いますので、その論点を整理していくことが一つは重要なのかなということを感じました

が、どうぞ、どんどん反論してください。

総合教育研究所所長：ありがとうございます。やはりそれぞれの場面で、どんな方法が子どもたちにとっていいのかなということは、考えていかなければいけないと思います。ICTで示している場合もあれば、本当に実際のものを見て感じることで、あとは、先ほど市長がおっしゃったように、頭の中で想像していく部分など、子どもたちにとってどの方法がいいだろうなということをそれぞれ考えながら進めていくことが大切かなと思います。

中村指導主事：いろいろ御意見ありがとうございました。私は、実はICT教育を研究させていただく機会を教育局の方にいただきまして、そして今、この場に立たせていただいております。私なりの研究の中の思いというのもございますが、このときに本当に皆さんにおっしゃっていただいたことが、私も同じ思いです。ICTがマストである場面に使うべきであると思っています。つまりデジタルがマスト、デジタルでなければ実現できない場面で使うことが一番有効であるということ、私のほうも非常に感じております。そして、紙との融合、例えば紙としての有効性が勝っている場面を、そこをあえてデジタルに置きかえる必要はないとも思っております。そして、授業というのは、1時間の中に子どもたちのさまざまな言語活動がございます。例えば、予想をさせたい、次に比較をさせたい、そこから分析をさせたいというように、さまざまに思考が流れていくときに、この分析をさせたいから、このデジタルで比較させたいというように、そこにやはり皆さんにおっしゃっていただいたように、教師側の確固たる使う意図が必要だというふうに私も思っているところです。授業デザインといった部分の中に、いかに効率的にICTが、ここだったら一番効果が上がるという場面で使えるような指導法を、やはり私たちも先生方にお伝えしていかなければいけないと改めて感じるところです。そして、実は、皆さんの思考に一番働きかけるものって何だか、御存じですか。絵本も先ほど言ってくくださったように、全く文字のない絵本です。ただ、そこ

にシンプルな絵があるだけの本です。これに、「これから何が始まると思う。」という問いかけをすると、そこに想像力や思考力というのが、たくさんの子どもたちの思考を働かせる問いかけになるので、本当に私たちがやっていることを全てこれで行こうと思っているわけではないです。これも、やはり分からない場合、それから、そういう手だてが必要な場合、手助けが必要なときには使っていきたいと思っています。

それから、最後になります。実は、こんな使い方もございます。1年生の担任をしていたことがございます。1年生は、連絡帳を書かせることは非常に難しく、「今日はお母さんに大事なことを伝えるのに、ここのありがとうというところに赤線を引いておいてくださいね」というふうに使うことがありました。例えば、この使い方は合理的配慮にもつながります。それから、ここに鍵盤盤を持ってくると、ピアノの指使いというものがここで示すこともできます。また、家庭科の先生は、ここで包丁さばきであったりとか、縫い物であったりとか、そういった先ほどのデジタル教科書以外の部分で使うこともございますので、この部分を最後に御紹介させていただければと思います。私の方からは以上です。

市長：ありがとうございました。これも何か結論という話ではないですが、今後に向けていろいろな議論をしていければと思います。今日は、お二方、特に中村先生に相当きつとプレッシャーがかかったと思います。考えてみてくださいね。先生がこういうメンバーのところでプレゼンをするということのプレッシャーを、ぜひ想像していただければと思います。ありがとうございました。では、もう時間がかなり過ぎましたので、一旦今日の議論はこの程度にとどめたいと思います。今後については、一旦、司会に戻します。

事務局：本日も長時間を通しまして御協議いただきまして、ありがとうございました。次回、第7回の会議ですが、12月26日を予定しております。内容は、市内小中義務教育学校の学校長代表者との意見交換会を予定しております。

様式第1号

詳細は改めて御案内をさせていただきます。それでは、これをもちまして平成30年度第6回つくば市総合教育会議を終了させていただきたいと思えます。本日は、どうもありがとうございました。

平成 30 年度第 6 回つくば市総合教育会議次第

日時：平成 30 年 10 月 31 日（水）

13 時 00 分～

場所：庁議室

1 開会

2 市長挨拶

3 協議内容

小中一貫教育評価懇談会の調査報告書について

4 閉会

事務局：総務部総務課

：教育局教育総務課

『つくば市の小中一貫教育の成果と課題』（抜粋整理）

(P.14～P.37)

【児童・生徒アンケート】

アンケートの対象は、一体型校の春日学園、連携校の竹園・豊里・百合ヶ丘・紫峰の4学園で学年は4年生から9年生までである。

一体型校が1校のみ、かつ、大規模校であるため、結果が学園固有のものであるか、一体型校の特性であるか見極められない。

《連携校が一体型校よりも高い項目》

意欲的活動性、内面共有性、楽観性、自分に自信がある、PC・ネットの自信
友人からのソーシャルサポート、学級適応感、対教師関係、ルールへの意識

《一体型校が連携校よりも高い項目》

英語について自信、教師からのソーシャルサポート、学校におけるストレス
《有意差がなかったもの》

勉強についての自信、友人関係についての自信、運動についての自信
中学でやってみたいことがある

○一体型の6年生において「教師からのソーシャルサポート」「学級適応感」「対教師関係」「ルールへの意識」が低い傾向

○6～7年生（小学校→中学校）の間で、学校における様々なストレスや負荷が大幅に上昇する *連携も一体型も同様

○連携型校において、6年生は中学校での生活に不安を持っている

(P.68～P.69)

【学園でのヒアリング調査】

「中1ギャップ」をなくすという理由のために、「小学校6年生から中学に行く際の環境の変化を経験しないと、それは逆に高校進学時に“衝撃”となるのではないか」それによって「小中一貫よりも中高一貫にメリットを感じて受験させる傾向があるのではないか」との指摘もある。

教職員からは「4・3・2制」の持つ有効性について、よく実現できているといった意見の一方で、実態に合っていない、形骸化しているといった双方それぞれの意見が出ている。

一体型校にネガティブな結果が出る傾向の要因については、急速に大規模校化、教職員の多忙化、施設一体型の制度に起因する課題など様々な要因の可能性が推測される。*個別の影響についての解明には追加調査が必要

(P.72～P.110)

【保護者アンケート】

アンケートの対象は、春日・竹園・豊里・百合ヶ丘・紫峰5学園の5年生と7年生の保護者である。回答傾向は「都市型」と「郊外型」地域性に由来、また、学校施設の古さ・新しさに由来する回答傾向の違いもある。

○小中一貫教育に対するコメントは、先行の春日学園での伝聞を前提として、それに対する印象を述べている

○小中一貫教育のシステム自体と施設一体型校の教育とを混同している

○春日学園の状況については、区割り不徹底による大規模化がもたらした問題の指摘が多い

○紫峰学園の状況については、登下校など教育環境に対する要望・不安が多い

○小中一貫教育に係るアンケートであったが、教師の多忙化の心配、老朽化した施設等、学力面の不安、いじめ問題への対応など教育行政に対する要望も多かった

(P.119～P.137)

【教員アンケート】

つくば市総合教育研究所が、平成27年度及び29年度に実施したアンケートの調査結果をもとに分析した。

○9年間全体を見通した児童生徒の発達段階の理解が進んでいる

○小中教員の合同研修をとおして、指導法の見直し、系統性を意識した授業が行われている

○小中乗り入れの授業や行事などにより、異学年の交流活動が深まり、多様な体験活動に取り組んでいる

●施設一体型校において、前期（小学校）に比べて後期（中学校）の打ち合わせ時間が確保できていない

●連携型校における授業改善や指導方法工夫について、中学校の学校間の差が大きい

●

◇児童が乗り越えるべき壁、節目となるようなものを設定すべきとの意見もあり、4・3・2制について固定化、または柔軟性を持たせるか検討すべき

◇学力向上については、様々な要因から成果として関連づけるのは難しい

◇小中一貫教育に取り組む意欲がやや下がってきている

◇茨城県では小中両方の勤務経験者が多い、一方、中学校教員の小学校免許取得率が低いという現状もある

(P.138～P.140)

【春日学園の教育の成果と課題】

2012年度に施設一体型の小中一貫校として開設、2016年から義務教育学校となった。

《児童・生徒の学力面》

○「論理的思考力」を中心とした「資質・能力」の育成に努める

→全国学力学習状況調査で全国平均を50ポイント以上上回り、また、知識問題よりも活用問題が高い結果となるなど、知識を活用した思考力が身に付いている

→「自分の考えを説明したり、文書化するのが難しい」とする児童生徒の割合が全国平均に比べて10ポイント低い

○発達段階や系統性を考慮した「資質・能力」の育成の時間の確保（つくばスタイル科）ができた

→教職員、児童・生徒とも肯定的で積極的に取り組むことにより、「資質・能力」の向上につながっている

●学力に課題のある児童生徒へのさらなる支援体制

《児童・生徒の生活面》

- 4・3・2制により、人と豊かにかかわる力の育成に重点をおいた
 - アンケート結果で「学校は楽しい」「クラスの雰囲気はよい」との回答が9割
 - 異学年交流授業が友達とのよりよい関係づくりに寄与した
- 規範意識の醸成や「夢の実現」に向けて長いスパンでの援助指導が図れた
 - アンケート結果で「人の役に立つ人間になりたい」との回答が9割
- 自己有用感の醸成についてさらに高めていく

《教師の勤務体制》

- 教育活動について確認する会議が多いなど多忙感、また、部活動担当について負担を感じている
- 児童生徒の9年間の成長の様子が実感でき、充実感がある
- 以下、小中一貫教育の長所として感じている
 - 卒業時の自己肯定間の高まり、縦割り班活動による異学年交流、上級生の下級生に対する思いやりの態度、9年間の学びの履歴、上級生への憧れによる下級生の頑張り、4年生のリーダー性育成

保護者は施設一体型の小中一貫教育に関心が高く、校区内へ転居してくる家庭もある。今後、学園の森・みどりの両学園については、児童・生徒の増加が予想されるので施設設備と人的配置などしっかり対応しなければならない。

つくば市においては、教育課程について、学園間の共通化を重視していることにより一体型校と連携型の教育活動の差異は少ない。

(P.141～P.144)

【総括と展望】

児童生徒数の減少を教育環境の劣化と受け止めて、学校の統廃合に合意せざるを得なかった地域がある一方で、人口の急増が学校の大規模化を招き、校庭が自由に使えないなどの支障をきたしている地域もある。

人口動態とりわけ地域ごとの児童生徒数の推計値について、これを 20 年先まで見通したうえで人口減少が予想される地域での通学区域の厳格化と学校規模・学級数の適正化を図りながら、学校の配置計画を立てていく必要がある。

1 学級あたりの児童生徒数と 1 学年あたりの学級数には国の基準があるが、基準値をオーバーしてしまっている大規模校があり、基準値を満たさない小規模校もある。しかし、いっそう重要なのは地域の実情である。

コミュニティの再編と形成に寄り添いながら進められるのが、市町村レベルの「総合教育計画」であるとするれば、国の基準に合わせてつくるものではない。

学校は“地域の核”としての役割が期待される。

《展望》

つくば市の小中一貫教育は教員の意欲的な取り組みにより持続されてきている。小中間での指導の一貫性の重要性が理解されている。特に若手教員に顕著であり、この教員層の研修をさらに充実していく必要がある。

小中一貫教育の効果は連携型校においても十分に発揮されている。一体型校では「中 1 ギャップ」が解消してきているが、新たに「小 6 問題」が顕在化してきている。児童生徒の発達段階において、何らかのステップアップの機会を設けておくことは重要であり、連携型校の利点は今後とも活かされていかなければならない。

施設一体型校も連携型校も同じ趣旨の 9 年一貫カリキュラムのもとで運営されていることを保護者に一層理解してもらう必要がある。なお、どちらの種類の学校に通っても、同じ質とレベルの教育機会が保障されるという公平性が確保されなければならない。

地域の学校が、地域の核として役割を期待されなくなってしまってはならない。既設校の施設・設備の改善・修復は急務である。学校は、地域の人たちの文化センターになりうるものであり、小中一貫教育の成果は、地域のコミュニティの形成と結び付けて評価がなされなければならない。

今後、さらに小中一貫施設一体型校（義務教育学校）を設置していく場合は、以下の条件がクリアされているかどうか見極めたうえで、慎重に審議が進められる必要がある。*参議院文教委員会での決議

1. 義務教育学校の設置にあたっては、我が国の教育の基本原則である機会均等を確保するとともに、既存の小学校及び中学校との序列化・エリート校化。複線化等により児童生徒の学びに格差が生じることのないよう、万全を期すること。

2. 小学校及び中学校は児童生徒の学びの場であるばかりではなく、各地域のコミュニティの核としての性格を有することを踏まえ、市町村教育委員会は、義務教育学校の設置にあたっては、安易に学校統廃合を行わないよう、特に留意すること。

以上

◇◆第3回総合教育会議会議録における委員の意見整理◆◇

委員名 (発言順)	会議録 掲載頁	委員意見	分類
鈴木委員	P.3	「4-3-2の区切り」についてどうなのか疑問を呈しているが、その辺りのこともデータとして実際出てきたなと思った。	小中一貫教育の方法論
	P.3	これまでつくば市は、施設一体型の小中一貫校を建設する方向でいたが、小中一体型にしたが故の問題点が浮き彫りになってきたなど、この調査を見て実感した。	施設一体型
	P.12	小中が一貫であることは当たり前で、その連携が取れていなかったことにこそ問題があると思う。小中一貫ということで新たに何かに取り組むのではなく、今まで不足している部分を埋めるというとらえ方が、労力の面からもベストな方法だと思っている。	小中一貫教育の方法論
柳瀬委員	P.3	まず教育の本質的な議論と、形としての部分と、両方踏まえた上で考える必要がある。	一般論(批評の方法論)
	P.4	一つ目は、小中連携校にするか一体型にするかがあるが、その形と、教育の本質的なところを分けて考える必要がある。現場で教員が自由な発想でしっかりした教育をするという前提で考えれば色々な解決方法がある。そうした時にかかなり混乱した状態で現場に立っているとすると、早く意識的にも解消してあげる必要がある。教育に集中できる環境を作る必要がある。その障害になることがたくさんあるとすれば、それは教育委員会が解消、解決してあげる方向で動かないと、現場の先生方は自分で解決できないことがたくさんあると、そういうことも書かれていると思った。	小中一貫教育の方法論
	P.4	もう一つは、プロセスにおいて市民の合意形成が中々なされなかった。情報はまず流れてくるが、決定しているかのごとく、途中で色々な議論の上で合意形成されなかった、進まなかったことが市民と行政の不幸な関係を作りかねないと思った。	小中一貫教育の説明不足 学校整備事業のプロセス

柳瀬委員	P.4	<p>もう一つ、つくば市の教育の独自性、つくばならではの教育というところで、つくばスタイル科と ICT 教育がかなりクローズアップされていますが、それについて深い議論ができていないのではないかと感じています。創造性が担保されていないかというディスカッションが中々できていないと思う。</p>	つくばスタイル科
	P.13～ P.14	<p>一方で、少し風色が変わってきたのは、文科省も義務教育学校を発表し、つくば市に限らず全国で過疎化している小中学校が、閉校するくらいなら小中を一緒にして地域の学校を存続させようという動きで義務教育学校の流れがあった。その時は北部地域も構造的には同じで、放っておいたら全部廃校になって、小さく合併するなら大きくまとめてしまえということだと思ふ。それは、学校を合理化、効率化していこう、つくば市では今後も学校作る必要があるから、小中で作ってしまった方が、二つ作るよりも地域で作るほうが、都市計画とか行政の流れも一方であって、現場の先生のギャップを無くそうというのと別のところで大規模一貫校の方向に進んだのではないかと感じています。教育的配慮を考えれば、2,000 人の学校は想定できないし、そうしてはいけないうち。そこで歯止めがかからなかった、他の先生方や保護者などの意見がうまくいかず、軌道修正できなかったところは、別の構図が見えてくると思う。</p>	<p>学校整備事業のプロセス 施設の大規模化</p>
倉田委員	P.5	<p>情報開示、公開、もう少し地域の人、保護者等に知らせて、理解を得る必要があったのではないかと感じている。それが温度差として、アンケートの中にも出てきている気がする。十分に小中一貫教育を理解しているか、理解度の問題と、取組内容、理論、方法を知っていてアンケートに回答したかどうかの差が当然出てきているのではないかと感じている。</p>	小中一貫教育の説明

倉田委員	P.5～ P.6	つくばスタイル科とか、次世代型スタイルで、つくばの独自性をとってやっついで、ということもどれだけ理解されていたか。その進め方が十分周知されていなかったのか。それに疑問、不信感を持ってしまった方もいたのではないかと思う。	つくばスタイル科
	P.9	このアンケートの中で私が一番気になったのは、学校の大規模化。小中一貫教育の取り組み自体を正確に把握できたアンケートなのか、学校の大規模化が弊害として現れてきている部分があるのかどうかをきちんと分析しないと難しい部分がある。	一般論(批評の方法論)
	P.10～ P.11	小中の区分けが良いのか、義務教育を9年間のスパンで考え、連続性、系統性を重視すべきではないか。9年間でどう育てていくかを重要視すべきで、子どもが1年から9年まで自分で成長を見直せる、小中一貫、一体型が理想だろうが、子ども達が自分で見直せることが必要ではないか。中学校に上がるときに、さらに頑張ろうという意識を持てるような連携の在り方が必要だろうと挙げていた記憶がある。	小中一貫教育の方法論
小野村委員	P.6	中1ギャップをどうとらえるか、なぜ問題かが十分議論されていない。つくば市だけでなく全国的に。	中一ギャップの解釈
	P.6	6-3制がだめだから4-3-2制というのは拙速ではないか。資料を見ている、なぜ変えるのか、統合するのかがよく見えない。	小中一貫教育の方法論
	P.7	この統合は子どものための統合だったか、それとも何か新しいことをしようと大人目線ではなかったか、という辺りからもう一度考えるべきだと思った。(ただし、発言の流れから、秀峰筑波義務教育学校に関するもの)	施設一体型
	P.9	一方で、竹の節目が無くなっているという意見もあったことは事実。大規模化は悪影響があった。	中一ギャップの解釈 施設の大型化

	P.10	主人公は子どもなのか、学校施設なのかが非常に大きな課題であって、しっかり見直した上で、さらに中1ギャップは何か、子どもたちがなぜギャップを感じるのかを検討していかないと答えは見えてこない	中一ギャップの解釈 施設の大型化
教育長	P.7	小中一貫教育をこれまでやってきた効果がどういう形で表れているか、あるいは、実際につくばで始まった小中一貫教育をどう評価するか、良い小中一貫教育をやろうと努力してきた先生方がどう考えているか、ということを中心に仕分けながら内容を読むべきだと思う。	一般論(批評の方法論)
	P.7	大型化した学校に対する評価と小中一貫教育の評価が混在している。	一般論(批評の方法論)
	P.7	小中一貫教育に対する疑問なのか、一体型の弊害に対する疑問なのかはきちんと仕分けしなければいけない。	一般論(批評の方法論)
	P.8	小野村さんから「拙速」、柳瀬さんから「急ぎすぎたのではないか」との意見があったが、小中一貫教育についても同じように思う。誰の評価か、実際にあった効果がどう表れているか、先生方がどう考えているかの3つを整理しながら考えなければいけないと思っているが、どれを今後市の教育大綱を作っていく中で重視するかは、言うまでもなく実際に小中一貫教育を受けてきた子ども達にどういう効果があり、どういう形で子ども達の成長、人間形成に影響を与えたかを見るべき。	小中一貫教育の説明不足 一般論(批評の方法論)
	P.8 ~ P.9	小中一貫教育と大規模校になってしまっていることの問題性をどう仕分けながら考えるかが重要なポイントだと思っている。これからのここでの議論でも一番大きな問題になる。これからも小中一貫教育をやるとして、校舎としても一体型を作り続けることが望ましいのか、むしろ小学校、中学校をきちんと分けた方がいいか、中1ギャップを無くすと言っていて、このことが小中一貫教育のメリットと言われているが、むしろ逆ではないか。小・中を分けて小学校から中学校にい	小中一貫教育の方法論

		<p>くことにステップを置いた方が、人間形成に重要な意味を持っているということが、今回の報告書で改めて指摘されたことは、全国的にも小中一貫教育を考えていく時に重要なポイントになる。4-3-2制よりも従来の6-3制の方がずっと子どもの人間的な成長には好ましいと問題提起されているのが重要なポイントになっている。</p>	
市長	P.9	<p>課題が色々出ているが、課題がどこに起因しているか、大規模化というのは明らかにネガティブな要素だが、それが小中一貫教育と切り分けられるのかは整理しなければいけない。</p>	<p>施設の大規模化</p> <p>小中一貫教育の方法論</p>
	P.11	<p>連携型については比較的ポジティブな意見が多い中で、結果を読むと春日の一体型から起因しているのか、大規模なことが起因しているか分からないが、その部分が課題として出ていると思う。</p>	<p>施設の大規模化</p>